

Japanese School Psychology Association
20th Anniversary



目 次

1. 巻頭言

日本学校心理学会～20年の歩みとこれから	日本学校心理学会理事長 石隈利紀	1
----------------------	------------------	---

2. 学会創立20周年に寄せて

ありがとうのシャワーいっぱい今日もまた	日本学校心理学会名誉会員 柏 頼英	5
一百万回言っても足りないありがとうー		
石隈利紀さんとの Collaboration	星槎大学大学院教育実践研究科 教授・研究科長 大野精一	7
日本学校心理学会20周年を迎えて	日本学校心理学会元副理事長 難波博子	9
日本学校心理学会20周年に向けて	日本学校心理士会 会長 山谷敬三郎	10
創設20周年を祝して一旗揚げー	つくば国際大学高等学校校長 横島義昭	11
学校心理学との出会い、そして・・・	元玉川大学大学院教育学研究科 阿久澤 栄	13
学校心理学会20周年にあたり	富山県魚津市立西部中学校教頭 鍋島正茂	14
ー私の学校心理学ー		
日本学校心理学会20周年に向けて	福島県教育庁参事兼義務教育課長 佐藤秀美	15
第13回長野大会を振り返って	信州大学(第13回長野大会実行委員長) 上村恵津子	16
第17回大阪大会を振り返って	大阪教育大学(第17回大阪大会実行委員長) 水野治久	17
チーム学校を支える学校心理学会の知見	高知県教育相談研究会会長 横田 隆	18
Celebrating 20th Anniversary of the		
Japanese School Psychology Association!	University of California Santa Barbara Shane Jimerson	19
学校心理学の現在と未来	神奈川県立瀬谷養護学校 名古屋 学	19
日本学校心理学会のこれまでと未来	聖徳大学 山口豊一	20
ー「不易」と「流行」ー		
創造と協働の学校心理学会を目指して	名古屋大学 松本真理子	21
「学校」とは何か?	法政大学 渡辺弥生	22
ー映画を通してその原点を考えるー		
日本の学校での心理教育的援助活動の	福岡教育大学 西山久子	23
フレームワークとしての学校心理学		
学校心理学の現在と未来	宮城大学 相楽直子	24
20周年記念誌の発行に寄せて	東京成徳大学 田村節子	25
ー学校心理学の過去と未来ー		
学校心理学に関する研究のこれから	大阪教育大学 家近早苗	26

3. 日本学校心理学会の沿革

沿革(年表)		27
--------	--	----

4. 参考資料 日本学校心理学会の歩み

研修会一覧		29
-------	--	----

日本学校心理学会～20年の歩みとこれから

日本学校心理学会理事長（東京成徳大学） 石 隈 利 紀

1985年秋、私はアラバマ大学大学院でアラン・カウフマン先生の門下生になりました。それから5年間、school psychologistsを養成するコースで、実践・研究の厳しい修行時代を経て、1990年9月にアメリカから日本に戻り、筑波大学に赴任しました。そして「学校心理学」の実践・研究を共に進める仲間との出会いのおかげで、私は「日本の学校心理学」の誕生に関わり、今日までの成長に関わることができました。日本学校心理学会は、日本の学校心理学を創り、発展させてきた、中心の担い手です。

1 日本学校心理学会の誕生と成長

1992年、小野瀬雅人先生たちと私が立ち上げた「つくば学校心理学研究会」で、「Handbook of School Psychology」の定期的な勉強会が始まりました。この研究会が高校で教育相談をしている横島義昭さん、保護者の立場から学校心理学の視点で修士論文を書いている難波博子さんらが仲間になり、半田一郎さんや尾崎瑞子さんら当時の大学院生も参加しました。日本では学校の先生や保護者が、子どもの援助の中心的な担い手であることが分かりました。科学研究費補助金を受けて、本研究会でスクールカウンセラーのニーズについて全国調査を行ったのが、日本における学校心理学研究の第一歩です。

1999年「日本学校心理学研究会」の設立総会が、筑波大学東京キャンパスで開催されました。同時に『学校心理学—教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス』を刊行することができました。研究会の運営も、毎年の大会も、手作りでした。理事会も最初は交通費なしから始まり、交通費半額支給の時代がありました。2003年日本学

校心理学会になりましたが、毎年1回の全国大会は、大学か公的な会館をお借りして、節約・手作りで大会運営を行ってきました。代々の大会会長や事務局長には大変なご尽力をいただいたことに感謝しています。現在日本学校心理学会は日本学術会議協力学術研究団体になり、また日本心理学諸学会連合（日心連）の会員であり、理事長である私は日心連の副理事長をしています。

2013年「石隈利紀学校心理学貢献賞」が設けられました。私は現役の理事長であることから私の名前の付いた賞をつくることには反対したのですが、通りませんでした。どこかで名前を変えるよう画策をしています。ただこの賞のおかげで、学校心理学の歴史を作ってこられた方々を表彰することができました。これまでの受賞者は、鹿島灘高校のフレックススクールの初代カウンセリングコーディネーターで「心理学」テキストの共著者である鴨志田和子さん、神奈川県支援教育の創立の立役者阿久澤栄さん、高知県で教育相談におけるチーム援助に1990年代より取り組んでこられた横田隆さん、学校心理学会の共同設立者である難波博子さん・横島義昭さん、そして学校心理学会の大会発表賞の第1号で学会参加者を励ましてきてくださっている柏頼英さんです。みなさまの学校心理学へのご貢献にあらためて敬意と謝意を表したいと思います。

2 日本の学校心理学の発展

1990年代から全国で、教育相談や特別支援教育の活動で学校心理学が積極的に参考にされるようになりました。「三段階の心理教育的援助サービス」、「コンサルテーション・コーディネー

ション」「チーム援助」という用語も広く使われるようになりました。いじめ・不登校という特定の問題に限らず、教師・スクールカウンセラー・保護者がどう子どもと関わるかという学校心理学の枠組みが、現場の実践家から歓迎されました。一方、大野精一さんは『学校教育相談—理論化の試み』等で、日本の教育相談の実践力と課題の視座から、学校心理学の現実化に大きな影響を与えてくださり、学校教育相談と学校心理学の重なりを明確化されました。そして私は茨城県、神奈川県、高知県、富山県などの学校教育の改革に参加させていただきました。全国に先駆けて、神奈川県では子どものニーズに応じる「支援教育」（特別支援教育の対象だけでなく、不登校の状態、外国とのつながりなどで苦戦している子どもへの援助）のシステムができました。阿久澤栄さんや神奈川県の先生方が、学校心理学の援助サービスのモデルを学校教育改革で実現されました。さらに茨城県では、不登校や発達障害で苦戦してきた生徒の「学び直し」の場として、午前・午後・夜間の三部制のフレックススクールが作られました。すべての高校生に三段階の心理教育的援助サービスを実施するものであり、全生徒が受ける「心理学」の授業も画期的です。当時教育委員会におられた横島義昭さん、最初のフレックススクールの鹿島灘高校のカウンセリングコーディネーターであった鴨志田和子さんが学校心理学の考え方を活用した高校づくりをされたわけです。また高知県や富山県をはじめとして、全国でチーム援助が広がっていきました。高知県では横田隆さん、富山県では鍋島正茂さんらの先達が学校現場で心理教育的援助サービスの考え方やチーム援助を実践されてきました。そして発達障害のある子どもや不登校状態にある子どもに関して、教師・スクールカウンセラー・保護者らのチームで行う実践が標準的になりました。そして福島県では2011年度から、私は学校心理学の専門家（当時は日本学校心理士会会長）として、福島県教育庁の吉田尚課長（現在いわ

き市教育長）からお声をかけていただき、「福島県子どもの心のサポートチーム協議会」のメンバーとして呼んでいただいております。2016年度からはチーム援助を中心とする教育相談スキルアップ研修会が佐藤秀美課長のリーダーシップで行われていますが、講師として学校心理学会の仲間が福島県の先生方を支援しています。

1990年から、日本教育心理学会「学校心理」実行委員会で、日本の学校心理学のモデルが、天野清先生、上野一彦先生、松浦宏先生ら日本を代表する教育心理学者によって議論されました。その流れで1997年、日本教育心理学会は心理教育的援助サービスの専門家として「学校心理士」の資格認定を始めました。現在は、一般社団法人学校心理士認定運営機構が学校心理士を認定しています。4000名を超える学校心理士が、教育相談・特別支援教育・学校保健に関わる教師やスクールカウンセラーなどとして、学校心理学の実践を行っています。そして2009年には『日本学校心理士年報』第1号が刊行され、心理教育的援助サービスの実践研究が発表されてきました。2018年度で10号まで刊行されています。学校心理士認定運営機構・学校心理士会と日本学校心理学会（山谷敬三郎会長）の協働で、国際学校心理学会（ISPA）2018 TOKYO大会を実現させました。ISPA 2018のリーダーグループは、石隈利紀、渡辺弥生さん、西山久子さん、家近早苗さん、飯田順子さん、田村節子さんらです。日本学校心理学と日本学校心理士会は心理教育的援助サービスを支える両輪として、学術的にも、実践的にも、重要なパートナーです。

日本で初めての心理職の国家資格である「公認心理師法」が、2015年に交付、2017年に施行されました。公認心理師養成カリキュラムでは、大学（学部）で25科目、大学院で10科目が必須科目となっています。大学では科目として「教育・学校心理学」が入りました。また大学院の科目「教育分野における理論と支援の展望」は心理教育的援助サービスが中心の柱に

なっており、学校心理学を基盤としています。そして大学・大学院の心理支援の実習では、連携が強調され、学校心理学が蓄積してきたチーム援助やコーディネーションの方法が求められています。

3 学校心理学の研究

1999年から始まった学校心理学会の年次大会では、心理教育的援助サービスに関する研究発表（ポスター）を重視してきました。筆頭著者としてポスターを5回発表すると、「大会発表賞」が授与されます。2019年まで39名の方が受賞しています。大会のポスターで自分の実践や研究成果を自由に発表すると、仲間である教師、スクールカウンセラー、教育行政関係者、保護者、大学院生から多様なフィードバックをもらい元気がでます。ポスター発表を通して、学校心理学の実践・研究の成果が共有されてきました。

そして2001年学校心理学会は『学校心理学研究』の刊行を始めました。心理教育的援助サービスの実践家による実践の向上のための学術雑誌です。小野瀬雅人さん、半田一郎さん、水野治久さん、家近早苗さん、代々の優秀な編集委員長が、誠意ある査読者（ボランティア）の協力を得て、良質の雑誌を作ってきました。現在『学校心理学研究』の論文は、J-Stage（科学技術情報発信・流通総合システム）で閲覧することができます。2020年の「20巻」からは、年に2号、英語による論文掲載などについて検討しています。もちろん心理教育的援助サービスに関わる研究成果は、『学校心理学研究』だけでなく、『日本学校心理士会年報』、『教育心理学研究』、『カウンセリング研究』、『コミュニティ心理学研究』、『LD研究』、『学校メンタルヘルス研究』、『心理臨床学研究』などの学術雑誌でも発表されてきております。

また大学院の修士論文・博士論文が、学校心理学の領域で執筆されてきました。全国の教育センターにおける研究報告や大学の研究生の報

告でも、「学校心理学」がよく登場してきます。学校心理学会初代副理事長難波博子さんは学校心理学で修士論文を執筆されました。学校心理学の修士論文のパイオニアと言えます。その後多くの修士論文・博士論文が学校心理学の枠組みで執筆されました。現在学校心理学会の理事である、水野治久さん、山口豊一さん、家近早苗さん、田村節子さん、上村恵津子さん、相樂直子さん、西山久子さん、飯田順子さん、河村茂雄さん、山谷敬三郎さんなども、心理教育的援助サービスに関連するテーマで博士論文を執筆されています。

4 日本学校心理学と日本学校心理学会の未来

学校心理学は心理教育的援助サービスの実践の体系として、心理学と学校教育の領域における知見の統合をめざしてきました。学校心理学の発展はまだ道半ばです。日本の学校心理学の未来像（夢）を描いてみました。

① 学校心理学において、心理学と学校教育の知見の統合・融合が進みます：学校心理学は心理教育的援助サービスの体系として、学習支援、生徒指導・教育相談、キャリア教育、特別支援教育、学校保健などの活動を支えています。学校心理学は、心理学はもちろん、教育社会学、教育経営学、教育方法学、学校保健学、学校福祉学などの教育学の知見を活かして、発展していくと思います。

② 学校心理学は、学校心理学を超えて心理教育的援助サービス学へ発展していきます：心理教育的援助サービスは、小学生・中学生・高校生の学校生活を主な対象としてきましたが、これからは乳幼児から大学生（青年期）までを対象としていきます。したがって心理教育的援助サービスは、「学校教育」だけでなく「母子保健」「児童福祉」を含む包括的援助をめざします。学校心理学は、心理教育的援助サービスの体系として発展し、子どもの学びと育ちに貢献する過程で、保健分野・福祉分野における援助と連携するシステムの構築に関わります。

③ 日本の学校心理学は世界の学校心理学と交流を進めます：東日本大震災ではアメリカ学校心理士会（NASP）、国際学校心理学会（ISPA）のリーダーから、とくに Bill Pfohl 博士の西山久子先生への多文化間コンサルテーションによる支援は日本の子どもや学校支援に大きな力をくださいました。その恩返しの一つとして、ISPA 2018Tokyo 大会を開催しました。これまでも『世界の学校心理学』（石隈利紀・松本真理子・飯田順子監訳）の翻訳や ISPA への参加などを通して心理教育的援助サービスにおける国際交流をしてきましたが、学校心理学の国際交流は始まったばかりです。諸外国における心理教育的援助サービスから学ぶこと（例：緊急支援、学びのユニバーサルデザインと発達障害に関する合理的配慮、性的マイノリティに関する支援、ステップファミリーへの支援など）は多くあります。同時に世界に発信できる日本の心理教育的援助サービス（例：教師による心理教育的援助サービス、心理教育的援助サービスのシステムとチーム学校、授業における心理教育的援助サービス、養護教諭による心理教育的援助サービスと保健室の活用）も多くあります。学校心理学の国際交流が進んでいきます。

日本の学校心理学の発展、あるいは心理教育

的援助サービス（学）の発展を中心に支えるのは、日本学校心理学会の仲間たちです。これからは教育分野だけでなく、福祉分野、保健医療分野、司法犯罪分野、産業労働分野で、子どもや青年を支える援助者の方々にも学会に参加していただきたいと思います。

日本学校心理学会の歴史を作ってきた仲間たちにはこれからも知恵をいただき、今の学校心理学会を支えるリーダーたちにはもう少しのご尽力をいただき、未来の学校心理学会を支える若者や多様な分野の方々には積極的に参加していただきたいと思います。日本学校心理学会の20周年にあたり、初代理事長として新成人の主張を述べさせていただきました。日本学校心理学会の夢は始まったばかりです。一人ひとりの子どもや家族とともに、子どもたちの学びと育ちのクオリティを高める活動を進めていきましょう。そして多様性が尊重され、誰もが住みやすい、平和な地球をめざしたいと思います。

（追伸：本稿では「先生」ではなく「さん」と呼ばせていただきました。日本学校心理学会では、互いを「さん」と呼ぼうとしてきましたがまだ定着していません。ぜひ石隈さんと呼んでいただきたいと思いますし、諸先生を「さん」と呼ぶことをお許しいただければと思います）

2 学会創立 20 周年に寄せて

祝 日本学校心理学会 20 周年

ありがとうのシャワーいっぱい今日もまた 一百万回言っても足りないありがとうー

日本学校心理学会名誉会員

茨城県学校教育相談研究会 柏 頼 英

はじめに—今から 20 年前（1999 年）、20 年後（2019 年）

あれから 20 年、石隈理事長さんのもとで日本学校心理学会の思い出を語れる幸せ、共鳴と感動と興奮で手足がふるえ胸おどる旬時を味わっています。

1999 年 2 月 2 日—アメリカ・サンディエゴ着—

澄み切った青空、果てしなく広い広い海原、ハイウェイ、大公園のように美しいサンディエゴエアポート。

そして、2 月 22 日から始まった研修・学習で美しい笑顔と言葉、心で明るく応えてくれた SDSU（サンディエゴ州立大学）の太陽・バレリー・クック先生始め、カミンズ・キャロル・ロビンソン、サム・オーデイス、ロベルト・バラシエクス、シャーロン・ラブマンの各先生に直に触れ合うことができ、研修終了 2 月 27 日までの話題 Optimal Learning Environment（OLE・理想的学習環境）の光・生かし生かされている人間関係のすばらしさが今、ここに蘇って参りました。

特にシーザーチャベス小学校での授業参観で学んだ

- ・ Keep your Dream
- ・ Discover your Strength
- ・ Respect Yourself
- ・ Respect Others
- ・ Respect all Property

は OLE の光 わが心に刻みて、今もなお！私の生涯の宝にしています。

そして 2 月 27 日（最終）石隈利紀理事長さんのご尽力に感謝の念でいっぱい。

「さよならの代りに歌うサンシャイン、明日の出会いを胸に刻みて」あの路上で参加者全員で合唱した「You are My Sunshine!」本当に懐かしい。つい昨日のように思える。

そして、20 年後、第 20 回日本学校心理学会 & 日本学校心理士会 2018 年度大会、第 40 回国際学校心理学会東京大会 ISPA2018TOKYO 2018 年 7 月 25 日～28 日（International School Psychology Association 東京大会）。大会テーマは「Promoting Resilience for Children Toward Life-Long Happiness—生涯にわたる幸せをめざし、子どものレジリエンスを高めよう」会場は東京成徳大学。

大会テーマについて、自由に討論し、共感した内容をまとめます。

さまざまな苦しみや悲しみを背負いながら、世界中にはへこたれずに生きている子がいます。なかには、戦争、災害、貧困など大きな困難のもとで、笑顔をみせながら生きている子どももいます。それは、その子どもたちが「レジリエンス」という心の力を持っているからです。

レジリエンスはだれでもがもっている心の力です。弾力のある金属の板が、曲げられても元にもどるような弾力性を私たちがもつ心の回復力にあてはめてレジリエンスと呼ぶようになったということを聴き、石隈利紀先生最終講義記念論文集を読み、人には落ち込みから回復する力（レジリエンス）があることが明確になりました。

- ・ 人は逆境のなかでも力強く生きる力が出せる
- ・ 災害から立ち直る心の回復力（レジリエンス）を人はもっている。
- ・ ストレスを乗り越えることができる力を人は

もっている。

- ・立ち直るとき自信がつきレジリエンスはさらに高まる。
- ・心的外傷後ストレス障害（Post Traumatic Stress Disorder）を負うようなつらい体験をした後、人間的に成長する人がいる。
- ・自分のことを好きだと思う人はレジリエンスも高いと言われている。自分のことを好きだという気持ち（自尊感情）があれば、困ったことが起きても自分を責めたり人のせいにしたりしないでレジリエンスを支える3つの力（①元気：体も心も元気で明るく生きる力、②しなやか：大嵐でも、ぼきりと折れてしまわない、やわらかな心の力、③へこたれない：困ったことがあって落ち込んでも立ち直る心の力）が子どもの心の回復に大きな影響を与え、自分だけでなく、他人も大事にすることができるようになり、人間が人間の尊さを守り、社会全体が幸せに生きていける世の中になれる。「生涯の幸せをめざし、子どものレ

ジリエンスを高める」とはこのことではないか。

最後に、人間の尊さを守ろう 吉野源三郎 作
だれもかれもが力いっぱい伸び伸びと生きてゆける世の中、だれもかれも「生まれてきてよかった」と思えるような世の中、自分を大切にすることが同時に人を大切にすることになる世の中、

そういう世の中を来させる仕事が

きみたちの行く手に待っている。

大きな仕事 生きがいのある仕事です。石隈利紀先生に感謝いたします。

日本学校心理学会理事長さんは、わたくしたちの心の太陽です。

太陽は月を照らし 月を光らせる

（月はわたくしたちなかまひとりひとり）。

人と人を結ぶ、ひとことありがとう。

さわやかに笑顔明るくありがとう。

ありがとうと言って、にっこり、言われてにっこり。

石隈利紀さんとの Collaboration

星槎大学大学院教育実践研究科 教授・研究科長
大 野 精 一

学校心理学会 20 周年で、子の年の今年、私は年男（60 歳ではない）である。

私自身、実際に学校心理学会や学校心理士認定運営機構と関わってきたが、しかしこれらのことは、私の意識としてあくまでも「石隈利紀」さんとの Collaboration という意味合いが極めて強い。それはおそらく私自身が学会や大学といった既成かつ無縁のアカデミズム（今でも不信感がある）から離れていたためであろう。

石隈さんとの Collaboration は 1994（平成 6）年頃まで遡ることができる。この時、私は高校教員であったが、石隈さんとの“かかわり”で学校心理士の制度設計に参加したり、学校心理学会（これ以前の「研究会」と称していた時代に何回か科研費研究等で出席した）の立ち上げに加わっていた。ただやはり最大の Collaboration（思い出）は、「学校教育相談とは何か（カウンセリング研究, 30, 160-179, 1997）」という私の初めての学会論文作成にまつわることで、石隈さんが編集委員会への仲介や英文レジュメの作成等をしてくれたことであろう。

私はこの論文で今後の方向性を見出したとっていい。特に英文による標題 School Counseling Services by Teachers in Japan が自分自身の中で定まった時に決定的となった。もちろんその後、石隈さんとの Collaboration で行ってきた、東アジア圏（香港や台湾等）の調査研究（学会連合資格「学校心理士」認定運営機構認定委員会企画・監修 第 9 回海外研修 2010 年 香港・台湾スクールカウンセリング研修旅行報告書（DVD 付）—学校現場・大学・行政の三者間連携を模索する— 団長・大野 副団長・石隈）や東日本大震災復興支援

活動（文部科学省委託 復興教育支援事業報告書「教育相談コーディネーター育成（復興教育リーダー育成）—〈岩手県立総合教育センター〉と〈一般社団法人 学校心理士認定運営機構〉の協働事業 2013 年 3 月刊）等を通してそのあり方（定義）を拡充していくことにはなったが、Services by Teachers in Japan（教師という専門職 by Teachers が連携・連帯しながら Teachers【複数形】行う専門的な諸教育サービス Services【複数形・スクールカウンセリングはその一つの例示】で、日本独自なもの in Japan）という基本線に変わりはない。

このことに関連して石隈さんとの議論の中で私が言う日本の教師の行う教育指導の特徴（一枚の全体的な絵（指導デザイン・デッサン）をそれぞれの教師が描き、それらを重ね合わせることで行われる教育指導）を取り上げて、アメリカで行われている各専門職によるピース peace を全体として組み合わせるジグソーパズル JIG-SAW 型とを対比してくれた（連載・学校教育相談／誌上研究会（ほんの森出版「月刊学校教育相談」掲載）共同討論まとめ「教育相談は子どもを甘やかす」論をどう考えるか（石隈利紀・大野精一，1999 年 8 月号，80-91）・学校心理学とは何か（石隈利紀・大野精一，1999 年 12 月号，40-49）等参照）。

このことにより、私は単なる Evidence-Based Practice を越えて省察 Reflection を取り入れた Practice-Based Evidence の発想を得ることができたし、さらには私にとって教師の働き方改革（厚労省のいうのは単なる「働かせ方」に過ぎない）を考える基軸にもなっているところである（大野精一 働き方改革から働かせ変革へ—教師の専門職性を中心に— 関東

地区私立大学教職課程研究連絡協議会 会報
第86号 92-102 2019年12月)。

私はこうした一連の石隈利紀さんとの Collaboration を振り返りながら、本の紹介—石隈利紀『学校心理学—教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス—』(月刊学校教育相談 2000年1～4月号, 58-59, 60-61, 98-99, 58-59)を書いた。

この中で石隈さんのメッセージは、多様な問題状況において苦戦している子どもたちが活用しやすいように学校教育の枠組み(教育システム)をどうしたら柔軟にできるかというものである。全国の学校教育相談担当者にも、こうした思いや実践は確かにあった。しかし、学校内外の構成員によるチーム援助こそ援助の原型におくべきものであるとの認識は十分ではなかった。学校教育相談の新しい実践は、このあ

たりに照準を絞っている。ただし、個に応じた教育とパブリックな面との折り合い、チーム援助のコスト・パフォーマンスの問題等、いくつか議論すべき問題・課題はまだ残されたままである。

私は大学を卒業して35年間高校教師として働き、58歳で新設の大学院大学に転職、更に私自身も設置認可に関わった大学院研究科で今現在「なおも」学校教育相談 School Counseling Services by Teachers in Japan の教育と研究に当たっているが、いよいよ「バトン」を地面に置く」時機となった。

それにしても「研究的実践者」と自称する私にとって、よき「実践的研究者」の石隈さんとの Collaboration は最高の Practice であった。記して石隈さんに感謝したい。

日本学校心理学会 20 周年を迎えて

日本学校心理学会元副理事長
難 波 博 子

このたび日本学校心理学会が設立 20 周年を迎えられたことを心よりお祝い申し上げます。このようにおめでたい記念誌に寄稿の依頼を賜りました事、大変光栄なことと有難く御礼申し上げます。学会設立から 20 年、そしてそれ以前設立までに至る「つくば学校心理学研究会」が産声をあげた日から数えると四半世紀となります。わずかな人数で始まった研究会が今や 1000 名もの学会に発展してきたこと、実に感慨深いものがあります。

研究会から関わらせていただいた一人として当時を振り返りながら、思い出を少しお話ししたいと思います。学校心理学が日本ではまだまだ知られておらず、その言葉を出すたびに私などは「アメリカでは 100 年の歴史があって・・・」と枕詞のように説明していたのを昨日のこのように思い出します。

研究会は月 1 回筑波大学石隈研究室で行われていて、当初「スクールサイコロジーハンドブック」を読み進めていたと記憶しています。まだ TX がいない当時私は東京駅八重洲口から筑波行きの高速バスに乗り大学まで行っておりました。院の仲間と一緒に地下街で選んだお弁当を持ち、車中おしゃべりしながら食べるのも楽しい思い出になっています。

徐々に仲間が増えていき研究会の最初の大きな事業である相談ニーズの調査研究がスタートしました。大規模な全国調査を含む研究プロジェクトに、メンバー総力挙げて取り組み、毎回白熱した議論のなかにも楽しく和気あいあいと進んで行ったことを覚えております。その研究成果は、1997 年 3 月「スクールカウンセラーに求められる役割に関する学校心理学的研究」—子ども・教師・保護者を対象としたニーズ調査の結果より— として発表されました。

そして教育心理学会大会に於いて皆で行った発表は、正に「学校心理学」のお披露目の場となったと言えるかもしれません。その時皆で感じた熱い思い、繋がった一体感は今でも深く脳裏に焼き付いています。

研究会時代こんなエピソードもありました。NHK 朝のニュース番組「おはよう日本」で、ある時、LD と診断された子どもが大学の研究室に通って学習支援を受けている日々を追ったルポが放映されました。その子どもの保護者がたまたま私のところに相談に来ていたという縁で番組ディレクターと繋がりました。電話で何回かやりとりがありディレクターは女性だったのですが、「学校心理学」に大変関心を持ってくれて、上層部への働きかけもあり取材が決定しました。今後どのようにしていくかの話し合いのための初日、筑波の研究室でわくわくして待っていた私たちに、カメラクルーとともにもたらされた知らせは「ディレクターの人事異動」でした。

放映ははかない夢と消えとしまったのですが、今思えば楽しい思い出です。

学会がこのような大きくなった今、喜ばしいことではありますが、会員同士の繋がりがや一体感を感じることが難しくなっているとしたら残念なことです。本学会は石隈理事長のお人柄そのままに「身近に、気軽に、そして楽しく」という設立理念が忘れられないよう、これからも会員一人ひとりにとって楽しく役立つ存在であってほしいと切に願っております。

末筆ではありますが、本学会の運営に携わっておられる石隈理事長をはじめとした常任理事や理事、そして各委員の皆さまの日ごろのご尽力に心より感謝申し上げたいと思います。

日本学校心理学会 20 周年に向けて

日本学校心理士会

会長 山谷 敬三郎

日本学校心理学会の 20 周年記念誌の発行、心からお慶び申し上げます。日本学校心理学会は、平成 11（1999）年 11 月 23 日に、当時、日本学校心理学研究会として筑波大学文京校舎において、第 1 回研究大会を開催したことに始まります。それから 1 年半後の平成 13（2001）年 6 月に「学校心理学研究」を発刊し、平成 15（2003）年 9 月発行の「学校心理学研究」の巻頭言では、「日本学校心理学会」の設立が明記されています。したがって、研究会を含めた学会としての活動は 20 年に達し、今回記念誌が発行される運びになりました。

私は、平成 11 年度と 12 年度に、米国のスクールサイコロジストの現状について研修する機会を得ました。平成 11 年度はテネシー州のナッシュビル市、平成 12 年度はテキサス州のサン・アントニオ市で、大学での養成の状況や教育委員会での活動内容、小学校やファミリースクール（養護施設）での子どもたちへの支援内容などを視察、さらに、スクールサイコロジストの方々との意見交換や交流を通して研修を深める機会を得ました。米国のヴェニスといわれるサン・アントニオ市のリバーウォーク街のオープンカフェテリアで、石隈先生から日本学校心理学会の立ち上げ、そして、今後の展開についての抱負をお聞きし、帰国後の協力を誓ったのを覚えています。微力ではありますが、平成 21 年 8 月には、第 11 回大会を勤務校の北翔大学で開催することができました。全国で活躍する学校心理学会の会員の皆さんの研究や実践を直接見聞きできたことは、本学関係者のみならず、道内の学校心理学会や学校心理士会の会

員にとっては、望外の喜びでありました。

石隈先生は、学校心理学研究の創刊号（2001 年 6 月）で、「学校心理学は、教師を中心とする心理教育的援助サービスであり、長い歴史をもち展開されてきました。それは授業の工夫をはじめとする一次的援助や不登校、いじめ、学習障害を含める児童生徒への支援など、教育相談や障害児教育、生徒指導やスクールカウンセリングなどの枠組みで議論し、実践されてきました。しかし、これらの心理教育的援助サービスが一つの体系として整理され、援助サービスの経験が次の活動の参照枠として蓄積されてきたかという点では不十分であったと思われます。ここに学校心理学という新しい体系、枠組みを創っていく意味がある」と述べられています。

学校で働く教師や心理職の中には、授業や学級経営、生徒指導や教育相談などで優れた実践をしている方がたくさんいます。それらの活動は、各学会や研究大会などを通して広く公開されているものの、子どもたちの支援をより効果的に行うように活用されているかという視点から見るとまだまだ不十分な状況といえます。そうした学校で働く教師や心理職の方々にとって、個人技で名人芸に近い「暗黙知」をチームとしての関係者が広く使える「形式知」にするうえで、「学校心理学」が重要な視座になると考えています。子どもたちの心理教育的援助サービスという体系の確立と発展のために、私自身も研鑽に努める節目の年にしたいと考えています。

— 旗揚げ —

つくば国際大学高等学校校長 横 島 義 昭
(元日本学校心理学会初代事務局長)

日本学校心理学会が創設 20 周年を迎えられましたことを、心よりお祝い申し上げます。

本学会は、平成 11 年の創設以来、一人ひとりの子どもに対する心理教育的援助サービスの充実に大きく貢献されてきました。献身的にご尽力された石隈利紀理事長を始めとする学会役員の皆様、各方面で熱心に実践や研究に携わった会員の皆様に対しまして、改めて深く敬意を表します。

振り返ってみれば、私の教員生活 40 年の中で石隈先生・学校心理学との出会いは、計り知れないものがあります。これまでの教育活動に多大なる勇気や希望を与えていただきました。感謝に堪えません。石隈先生との出会いは、26 年前の平成 5 (1993) 年です。校舎壁一面に「ヨコシマのパカヤロウ」の巨大な落書き、「横島先生は褒めもせずダメ出しばかり」との生徒の陰口など自分の非力さに悩んでいた時期、たまたま夜間定時制の勤務となり自宅から近い筑波大学の聴講生になりました。「新進気鋭の石隈先生の考え方は役に立つよ」との先輩教員からの勧めで、先生の「学校カウンセリング」の講義を受けさせてもらうことになりました。これがまさに人生の大きなターニングポイントとなりました。

ところで、本学会は今年で創設 20 周年ですが異論もあります。平成 4 (1992) 年に「つくば学校心理学会」を創設してから 27 周年、平成 7 (1995) 年に「日本学校心理学会」に改称してから 24 周年、平成 11 (1999) 年にその研究会が設立総会を開催してから 20 周年、平成 15 (2003) 年に現在の「日本学校心理学会」に改称してから 16 周年です。いずれも創設にふさわしいのですが、フォーマルな会として旗揚げした平成 11 年を創設年とすることは自明の理かもしれません。

さて、歴史は記憶だけに留めておけば消失してしまいます。そこで、旗揚げに関わった者として、その経緯をここに書き留めておきたいと思います。

平成 2 (1990) 年、筑波大学に勤務された石隈先生は、米国で学んだ「スクールサイコロジー」を踏まえ、「日本型の学校心理学」を作り上げるため、平成 4 (1992) 年、内留生らとともに「つくば学校心理学会」を立ち上げ

ました。私がお仲間に加えていただいたのは、その翌年でした。当初は、学校心理学の理論を学ぶ勉強会でしたが、平成 7 年度からのスクールカウンセラー制度の試行開始に備えて、スクールカウンセラーの「ニーズ調査」が活動の中心となっていきました。調査は、全国の小中高生約 4,800 人、教師約 900 人、保護者約 1,200 人の計約 6,900 人を対象とする大規模なものであり、企画から調査、分析、発表までで 5 年間（平成 6 年～10 年）を費やしました。この調査を通して会員の仲間意識が醸成され、平成 7 (1995) 年 3 月の鳴門教育大学での例会では、会の輪が広がるのは自然な流れとして、調査研究は引き続きクローズドで行うものの事例発表はオープンにし、併せて「日本学校心理学会」に改称することが提案されました。その後、検討を重ね、改称されることになりました。この頃の会員は 15 人でした。

平成 8 (1996) 年、石隈先生のつくばキャンパスから東京キャンパスへの異動に伴い例会会場も変更となりました。私にとって往復 5 時間の東京キャンパス通いは毎月 1 回とは言え大変でした。しかし、石隈研究室に集まる仲間からいつも元気をもらい至福の時間を持つことができました。また、例会終了後の茗荷谷駅界隈での懇談会「研究会を 100 倍楽しくする会」では、さらに元気をもらいました。懐かしい思い出です。

ニーズ調査の研究成果発表に当たっては、隣接学会である日本教育心理学会や日本カウンセリング学会の年次大会の場を間借りしていました。このため、平成 10 (1998) 年頃から、自前の大会で発表の機会を作ろうという気運が高まっていました。また、多くの非会員の方々から例会の事例発表を広く聴かせてほしいとの声が上がっていました。この頃の例会は、毎月第 2 土曜日にクローズドの調査研究とセミオープンの事例発表の 2 本立てで開催していました。セミオープンとは非会員も参加可ということでしたが、実際はごく数人しか参加できませんでした。確かにこの事例発表は、多方面で活躍中の会員が発表者となる質の高いものでした。

そこで、平成 11 (1999) 年の 1 月例会において、会則を制定して広く会員を募り、組織的に活動できる研究会にしようとの提案が出され

ました。なぜ私なのかその経緯はよく憶えていませんが、私が会則（案）を作ることになりました。研究会・学会の会則を見たこともない私は、日本教育心理学会、日本カウンセリング学会、日本学校教育相談学会などの会則を参考に悪戦苦闘しながら案作りに励んだことを今も鮮明に憶えています。その後、7月までの6回の例会を通して、事例発表を輪番で行いながらも、会則制定などについての熱い議論が重ねられました。なお、この頃「研究会」ではなく「学会」にしようとの意見もありましたが、まだ時期尚早とのことから「研究会」に落ち着きました。

そして、同年9月11日、東京キャンパスでの第1回発起人会の開催（出席者13人）に漕ぎつきました。発起人（23人）の選出、代表・副代表・事務局長の承認、設立総会の日程・趣意書・案内状、そして研究会の会則・入会申込書・役員・事業計画案・予算案についての審議・承認が行われ、早速、趣意書と案内状が関係者に送付されました。また、総会開催に合わせて記念講演会と出版記念会の開催も承認されました。石隈先生が長年温めてきた待望の「学校心理学」（誠信書房）の発刊が、総会直前の11月10日に決まり二重の喜びとなりました。そこで、出版記念会も合わせて開催することが決定したのです。その後、11月13日の第2回発起人会（出席者13人）では、総会での祝辞依頼、新聞社・隣接学会への通知が協議され、準備は着々と進んでいきました。なお、研究会の英語略称を「JASP」にとの提案がありましたが、他学会との兼ね合いから、後に「JSPA」と決まりました。

同年11月23日、ついに設立総会当日。発起人とお手伝いの学生が、朝早くから準備に当たりました。各担当は外の寒さが信じられないくらい熱気に溢れ、よく働いていました。しかし、皆バタバタであり手作り感満載、それによって親しみやすい研究会になったような気がします。いよいよ午後1時30分からの記念すべき設立総会。石隈発起人代表の挨拶、福澤周亮氏・下司昌一氏・佐藤敏氏の祝辞、そして会則・役員選出・予算案などの議事が速やかに承認され、滞りなく終えることができました。子どもを支援する仲間、学び合う仲間が一堂に会したことに大きな意義があったと感じました。なお、会員同士の呼称については、「〇〇先生」ではなく「〇〇さん」とすることを事務局より提案しました。参加者からは、「画期的であり、互いに身近な個人として尊敬し合える」と賛同のご意見が多数寄せられました。そもそも、この発案はアメリカナイズされていた石隈先生からであり、会員の中では以前より「石隈さん」、「横

島さん」と呼び合うようになっていました。ただ、我々日本人には抵抗感もあり、定着するかどうかは危ぶまれていました。今はどうでしょうか。

続いて、2時30分からの石隈先生による「日本における学校心理学の展望—心理教育的援助サービスの充実をめざして—」の記念講演会。石隈先生の柔和なお人柄に溢れたお話は、参加者に元気を与えてくれたと大変好評でした。

次に、4時30分からの出版記念会。会は、総会会場と同じ講義室にて小野瀬雅人実行委員長の挨拶、田中祐次氏・守時公枝氏・大森猛氏・柏頼英氏等の祝辞、著者挨拶、花束贈呈、懇談と進行し、ケータリングの立食により和やかに楽しく行われました。なお、石隈先生へのサプライズとして内助の功の奥様とお子様にもご参加いただき、花束の贈呈を行いました。石隈先生と奥様の目に光るものがあったことは、今でもハッキリと憶えています。

この日の参加者数は、予想をはるかに上回って総会で116人、出版記念会で83人でした。また、この日までの入会登録者数は96人、立派な旗揚げでした。私は、この日の感動を一生忘れません。また、日本教育新聞、茨城新聞、教育医事新聞などのメディアにも取り上げられ、広く注目を浴びることになりました。その後、平成12（2000）年1月8日に第1回理事会、2月20日に第1回研修会が開催され、また3月31日に機関誌「JSPA レター」創刊号が刊行されました。こうして研究会は力強く船出しました。

私は、この直後の同年4月、高校から茨城県教育委員会への異動に伴い理事会出席もままなくなり、研究会との関わりが徐々に希薄になってしまいました。しかし、ここで得た学校心理学の知見や会員との絆は、その後の私の仕事にとって大きな支えとなりました。特に、特別な支援の必要な生徒を受け入れる高校「フレックススクール」作りでは、3段階・4領域の心理教育的援助サービスを包括的に取り入れることにより、充実した学校カウンセリング体制を作ることができました。石隈先生、本学会並びに学校心理学に深く深く感謝です。

本学会は、これまで同様に今後も引き続き「みんなが資源 みんなで支援」をスローガンとして、子どもに関わる援助者が互いに支え合いながら、子どもの成長を力強く支援していくことを心より期待しております。創設20周年かつ令和元年という節目を機に、本学会のさらなるご発展を祈念いたしましてお祝いの言葉といたします。

学校心理学との出会い、そして……

元玉川大学大学院教育学研究科 阿久澤

栄

1998 年から神奈川県教育委員会障害児教育課の指導主事に任命された私は、混乱する障害児の就学指導の在り方に悩んでいました。たまたま知り合いになった石隈利紀先生がスクールサイコロジストをしていると聞き、1990 年 5 月にカリフォルニアのソラナビーチに向かいました。当事者にご了解いただき、新年度に向けて新たな指導目標を作るという IEP 会議に同席させていただきました。会議では、保護者が堂々と意見を述べ、教員がその時折のメモを見ながらしっかり受け答えをし、スクールサイコロジストが調整しながら、関係者全体で指導目標がまとまっていきました。まさに会議というより「コンサルテーション」でした。このソラナビーチでの IEP 会議を参考に、神奈川県では 1993 年から、保護者等との相談を充実させ、保護者等の希望が最優先となる就学指導(相談)を実施しました。結果として、今まで以上に保護者と教育委員会の関係職員がチームを組んで子どもの就学を考えることになり、それ以前のような就学にあたっての混乱がほとんど無くなりました。

また、石隈先生が帰国された後、「コンサルテーションをどう和訳したらよいと思う?」と聞かれました。「内容的には、味方同士で最も良い方向を目指して話し合いを重ねる会なので、一番近いのは『作戦会議』だね。」と答えましたが、現在も学校心理学会や学校心理士会の場合などで普通に使われているのを聞くと、何となくくすぐったい思いになります。さらに、石隈先生に「日本版(神奈川県版)のスクールサイコロジストの養成をしたいがどうだろうか?」と投げかけ意気投合。石隈先生には、アラバマ大学大学院に倣ったスクールサイコロジスト養成のための研修をプロデュースしていただき、県立の盲・聾・養護学校から優秀な教員各 1 名を固定し、2 年間毎月 1 日の連続研修を実施しました。この研修については、石隈先生の精力的なご尽力もあってその後も学校種を拡

大して継続されていきました。この研修が、その後の我が国における学校心理士会発足のために、小さな力ではあったかもしれませんが、お役に立てたのではないかと少しばかり自負しています。

さて、2007 年度から始まった「特別支援教育」の準備に向け、2001 年に国からその考え方が示されました。新たに対象児として通常の学級に在籍する「いわゆる軽度の発達障害児」を加え、こうした子どもたちへの教育の充実に向けて、通常の学級そのものをも支援するというものでしたが、「一人ひとりの教育ニーズに応じた特別な支援」と言いながらも、対象は「障害児」に限定されたものでした。当時、私は神奈川県障害児教育課長でしたが、通常の学級の中で「一人ひとりの教育ニーズに応じた特別な支援」というのなら、障害児に限らないのではないかと考え、すぐに障害当事者を含めた検討会議を設置し、「特別支援教育」の目指す意味とその対象児について検討を始めました。その結果、学校教育では、障害児に限らず、全ての子どもたち一人ひとりを注意深くとらえ、その上で、学業成績や障害などに関わらず、様々な課題を抱えた子どもたち一人ひとりの教育ニーズに応じた支援をすべきであり、それを特別なこととしてはならないとされました。これを受け、神奈川県では、「特別支援教育」を『支援教育』とし、すべての学校教育の場で、先入観にとらわれずに児童一人ひとりをその子どもの立場に立ってとらえた教育を実施することとしました。こうしたことをご評価いただき、2015 年 7 月に「石隈利紀学校心理学貢献賞」をいただきました。

現在は、子育てがうまくいかない母親を、保育士や幼稚園教諭などとともに、その母親の立場に立って学校心理学的観点からチームで支援をしています。皆さんにも「愛着」という視点から、子どものための母親支援を行っていたらと考えています。

学校心理学会 20 周年にあたり

－ 私の学校心理学 －

富山県魚津市立西部中学校教頭 鍋 島 正 茂

今思えば「平成ど真ん中」の平成 15 年、富山県教育委員会内地留学生として石隈研究室に入門し、私の学校心理学が始まりました。同時に、日本学校心理学会にも入会させていただき、現在に至っております。

教職に就いて 12 年目を迎えていた私は、不登校の生徒や問題行動を繰り返す生徒への対応、特別な支援を必要としている生徒への関わりに際して、行き詰まりを感じる事が多々ありました。自分の経験に基づく指導・援助が通用せず、教師としての自分の不甲斐なさや不勉強さに苛立ちを覚えることもありました。そんなとき、この内地留学の機会をいただきました。

学校心理学のド素人だった私が無事に研修を終え、その後「学校心理士」の資格を取得するに至った背景には、実に多くの方々の援助がありました。

指導教官の石隈利紀先生からは、懇切丁寧なご教示をいただきました。先生のお人柄、細やかな配慮、ユーモアセンス、授業スタイル等、平成が終わろうとしている今も全く色あせることなく、私の財産となっています。

石隈ゼミでは、心理学研究科博士特別研究員だった飯田順子先生を筆頭に、学部生だった石川満佐育さん、乾あすかさん、本田真大さんにもお世話になりました。埼玉県教育局東部教育事務所スクールカウンセラーだった家近早苗先生にもコーディネーションについての示唆をいただくなど、大変お世話になりました。

また、妻や幼い子供たちと離れての单身生活において、孤独に陥らず意気軒昂に研修を進めることができたのは、ある時はきょうだいのように、またある時は古くからの親友のように私とお付き合いくださった日向野晃さんと村松良一さんのおかげです。お二人には、今も心から

感謝しております。

平成後半の 15 年間は、私にとって極めて濃密な時間でした。

再び中学校に戻って担任、学年主任、生徒指導主事として心理教育的援助サービスの実践に努めました。その後は教頭として組織マネジメントに注力した後、富山県教育委員会で人事管理の業務に従事しました。膨大な業務量に加え、いささかのミスも許されない緻密な仕事の連続で、何かと気苦労が絶えない 3 年間でしたが、そこから学ぶことも多くありました。

少子化で学校の統廃合が進む中、「子どもがいないと、学校がなくなる。」という現実直面し、子どもがいるから私たちが働けることを今更ながら痛感しました。また、産育休や病休等の代員配置がままならず、「教職員がいないと、学校が機能しなくなる。」という状況に直面し、「人は財（たから）」と痛感しました。とりわけ、「人材」を活かして「人財」としていく（なっていく）ことの大切さは、日本学校心理学会のスローガン「みんなが資源 みんなで支援」と相通じるものがありました。そして、学校心理学の奥深さを改めて思い知りました。

結びに、生徒指導・教育相談に関わる教師、養護教諭、特別支援教育に関わる人、スクールカウンセラー、管理職、教育行政担当者、親の会のリーダー等々、子どもの援助に関わる多様な人々が集い・学び・交流し、お互いを支える学会である日本学校心理学会の 20 周年にあたり、本学会が今後益々発展されることをご祈念申し上げますとともに、これまで同様、子どもの学校生活を援助する知見（ヒント）を私たちにご提供くださいますことを、心から期待しております。

日本学校心理学会 20 周年に向けて

福島県教育庁参事兼義務教育課長 佐藤 秀 美

東日本大震災以来、福島県の児童生徒の心のケアのために貴学会に御尽力いただいていることに改めて御礼を申し上げます。

当県では、石隈利紀会長を研修の総合コーディネーターとしてお迎えし、「教育相談スキルアップ研修会」を平成 28 年度から実施しています。この研修会は、学校心理学に基づき、発達障害、不登校、いじめ等の見立てについて学ぶとともに、援助チームシートを活用したチーム援助の手法について演習を通して学びます。まさにチーム学校を具現化するための研修会といえます。

平成 30 年度の研修会の内容等は以下のとおりです。

当県では、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を積極的に配置し、教育相談の更なる充実を目指してまいりました。しかし、震災・原発事故から 8 年が経過した今もなお、不登校の児童生徒数の増加に歯止めがかからないなど、子どもの心の問題が顕在化しております。これらの課題に対応するには、子ども一人一人と相対する教職員の資質の向上と学校のチーム力の向上が重要であることは言うまでもありません。具体的には、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携・協力し、教育相談を組織的かつ効果的に行うため、子ども一人一人の教育的ニーズや課題を把握し、全体をコーディネートする者の存在が不可欠であるということです。今後も、教員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、関係機関等がそれぞれの役割を明確にし、困難を抱えている児童生徒に関わるすべての者が当事者となり、チームとして支援する体制づくりに努めてまいります。

最後に、本研修会を通して、出会った言葉があります。

「みんなが資源、みんなで支援」

これは石隈先生が受講者に対して、すべての研修会を通して伝えている言葉です。さらに、「当事者としての危機の共有、援助者としての責任の共有、共に生きる者として希望の共有」ともあります。

この二つの言葉に、私たちが目指す教育、学校の姿があると確信しています。この言葉を胸に、私たち教育に携わる者が一丸となり、「本物チーム」であり続けなければなりません。未来を担う子どもたちの成長のために。



援助チーム会議の演習の様子

第一次 全体研修会	講演「教育相談の現状と今後の発展～チーム学校をめざして～」 講義・演習「チーム援助・コーディネーションの見方と実際」 東京成徳大学 教授 石隈利紀 大阪教育大学 教授 家近早苗
第二次 域別研修会 (県内 4 会場)	講義「不登校・発達障がい理解と支援」 講義・演習「援助チームシートによる事例の見立てと援助案の作成」 東京成徳大学 教授 田村節子 聖徳大学 教授 山口豊一 創価大学 教授 田村修一 筑波大学 准教授 飯田順子
第三次 全体研修会	講演「チーム学校による、子どもの苦戦の見立てと援助」 講義・演習「子どもの問題の基本的な理解と援助」 東京成徳大学 教授 石隈利紀 大阪教育大学 教授 家近早苗
第四次 域別研修会 (県内 4 会場)	講義「不登校児童生徒の理解と援助、いじめに関する理解」 演習（事例検討）「援助チームシートによる事例の見立てと援助案の作成」 東京成徳大学 教授 田村節子 聖徳大学 教授 山口豊一 創価大学 教授 田村修一 筑波大学 准教授 飯田順子
第五次 全体研修会	講演「教育相談のシステムづくり～チーム学校と地域の連携」 講義・演習「学校と地域における援助システムづくり、研修の振り返りと実践計画」 東京成徳大学 教授 石隈利紀 大阪教育大学 教授 家近早苗

日本学校心理学会 20 周年に向けて

－ 第 13 回長野大会を振り返って －

信州大学（第 13 回長野大会実行委員長） 上 村 恵津子

今年度、日本学校心理学会は 20 周年を迎えることになったとうかがい、20 年という響きに驚いているところです。

日本学校心理学会とのつながりは、私が筑波大学の夜間大学院に通っていた頃のことです。幸いにも、石隈先生のゼミに入れていただくことができ、先生と勉強するようになって、現職の先生方による「勉強会」が開催されていることを知りました。「いつかあんな風に勉強できるようになるのだろうか・・・」と、憧れにも似た感情を抱いたのを覚えています。そして、この「勉強会」を核として学会が設立され、お仲間に入れていただきました。

私にとって学校心理学は、経験とカンで進めてきた自分の実践を整理して説明づける枠組を示してくれた学問です。だからこそ、学会で多くのみなさんの活動を知り、新たな知識を得ることは、自分の実践の基盤になっていたように思います。

学会活動の中でも思い出深いのは、第 4 回と第 13 回の大会を長野で開催させていただいたことでしょうか。当時、長野には今田里佳先生や高橋知音先生、永松裕希先生、そして第 13

回大会では茅野理恵先生と、頼もしいメンバーがそろっていました。これに加えて、長野県教育カウンセラー協会の先生方、信州大学教育学部の心理や実践センターの先生方にもスタッフになっていただき、会を開催することができました。13 回大会を開催してまだ 8 年ほどですが、不思議なことに、試食会まで開催してお弁当を選んだこと、教育学部美術科の先生を通して学生さんに大会冊子の表紙を作成いただいたこと、懇親会を開催した静かな雰囲気の造り酒屋さんがいつになく賑やかで華やかになったこと、そんなことが一番に思い出されます。プログラムの内容ではないことがお恥ずかしい限りですが、大会を通じて、普段は交流のない方々や学校心理学とは関わりのない方々ともつながることができた点で印象深いのではないかと思います。

20 周年を迎えた日本学校心理学会。これまで学会で一緒にご一緒くださった皆様に心より感謝申し上げます。そして、これからも、たくさんの方々とのつながりを生み出す場となり、ますます発展していくことを願っています。

日本学校心理学会 20 周年に向けて

－ 第 17 回大阪大会を振り返って －

大阪教育大学（第 17 回大阪大会実行委員長） 水 野 治 久

大阪では第 8 回大会（2006 年度）、第 17 回大会（2015 年度）を開催させていただきました。今回は 4 年前の第 17 回大会について私なりに振り返ってみたいと思います。

第 17 回大会のテーマは「多様な援助ニーズに応える学校心理学」でした。まず、「子どもの多様な援助ニーズとして」元文部科学省特別支援教育調査官・大阪府豊能町教育長、桃山学院教育大学の石塚謙二先生と石隈利紀理事長にリレーでご講演頂きました。基調講演では、兵庫県立大学の竹内和雄先生からインターネットによるいじめ、インターネット上の子どものリスクについてお話し頂きました。一般社団法人 WANA 関西の藤木美奈子先生から「面接 DV の被害の子どもを支援する」、大阪市公立小学校教員の金大竜先生から「学級づくりと学校心理学」、奈良女子大学の伊藤美奈子先生から「多様化する不登校児童生徒」のテーマでご講演頂きました。加えて、実行委員会シンポジウム「多様な子どもを援助する仕組み－チーム援助を考える－」として、東京成徳大学の田村節子先生、北海道教育大学の本田真大先生、大阪教育大学の家近早苗先生、水野からの話題提供がありました。その後、跡見学園女子大学の山口豊一先生からコメントを頂きました。ポスター発表は 39 件、自主シンポジウムは 7 件を数え、当日は 400 名近い参加者を得たと記憶しています。なお、第 8 回大会はポスター・口頭発表を加えて 25 件程度でありましたので、第 17 回大会は飛躍の年であったように感じております。これはひとえに、石隈利紀理事長をはじめとした日本学校心理学会の先生方、副委員長として運営を指揮して頂いた瀧野揚三先生、事務局を担当して頂いた家近早苗先生、そして会計を一人で行き届けて頂いた平井美幸先生のお力によるところが大きいと思います。改めて感謝したいと思います。

さて、2015 年から 4 年経過していますが、2019 年 3 月末の時点でこの大会を振り返ってみたいと思います。まずは、「多様な援助ニーズ」というキーワードです。現在の学校は、子どもの援助ニーズの理解が大事です。昨今の児童虐待やいじめ、不登校は、更に複雑化しているように思えます。学級崩壊や生徒指導上の課題も多いですが、一つ一つの事例が重くまた、個別性が高いように感じます。一つの事例で有効であった方法が他の事例で応用可能かどうかはわかりません。スクールカウンセラーのみならずスクールソーシャルワーカー、スクールロイヤーなど、心理、福祉、法律の専門家が学校に入りはじめ、活躍の場を広げています。

更に、学校においても働き方改革が取り組まれています。子どもの援助ニーズに応えるためには援助者である学校関係者が心身ともに健康でなければなりません。東日本大震災に続き、熊本、岡山、広島、また大阪でも自然災害が occurred。緊急支援、コミュニティ支援のプラットフォームとしての学校の重要性も再認識されています。

一方で、学校現場は、新しい学習指導要領の導入により、より実践的な学ぶ力や人間性の育成に力点が移っています。そのためには、子ども一人ひとりを理解することが大事になると筆者は捉えています。今後は、学校経営や学級経営、授業づくりが大事な視点となると思います。子どもの援助ニーズを理解し、そしてそれを授業や学級経営、学校経営に活かすことが求められています。学校経営学、教科教育学などの教育学分野とも連携しその知見を学び、学校現場や教育委員会のニーズを汲み取りながら学校心理学による心理教育的援助サービスについてさらなる知恵と実践例が蓄積されることを願ってやみません。

チーム学校を支える学校心理学会の知見

高知県教育相談研究会（はまゆう教育相談研究所）会長
前高知市立江陽小学校長 横 田 隆

私の一番の思い出は、高知県心の教育センター所長の時に、実行委員長として、第14回大会を高知大学で行ったことです。高知で学会を開催してほしいというお話を石隈先生と家近先生からいただいた時には、「まさか、学会員、学校心理士がほとんどいないこの地で？」と、大きな驚きと戸惑いを受けたことを覚えています。正直、断りたいけど、高知は、石隈先生をはじめ、学会の先生方に、長きにわたり大変お世話になってきました。恩返しをするチャンスでもあると、不安な気持ち一杯で、準備を進めたことを覚えています。高知県教育カウンセラー協会・日本学校教育相談学会高知支部の共催という形で、なんとか無事に終えた時には、学会事務局の皆様の力強いご支援と励ましに感謝したことでした。あれから、早いもので7年が経ちました。

その間、学校の中で荒れる中学生・高校生という風潮は、全国적으로おさまってきているように見えます。しかし、一向に減少しない“いじめや不登校”の問題、“特別な支援を要する子どもたち”への対応、“不安定な保護者”への対応等、学校現場は、課題山積の状況が続いています。また、家庭教育力の低下や、地域コミュニティの崩壊などから、子どもたちをサポートする援助者が総体的に少なくなっています。子どもたち同士の関係も一見仲がいいように見えて、その実は、本音でつながっている関係ではないようです。ネットや、SNSの情報過多の中で、つながりを求めたり、つながりを強制されたりと、子どもたちの喘ぎ声が聞こえてきそうです。

そのような中、学校教育の果たす役割や責任の比重が年々高くなっているのです。言い換えれば、集団生活の中で、“自尊感情や対人関係スキル”を向上させる場は、もう学校しかなくなっているのかもしれませんが。そのために学校は、『三段階の心理教育的援助サービス』の一次的・二次的援助サービスの向上を意識した予防的な取組の充実が求められています。過渡期と言われる学級経営を中心とした日本の学校教育は、どの子にとっても必要とされる「Quality of School-life」の向上が求められているのです。

日本学校心理学会がこの20年間発信し続けてきた知見や研究の成果は、今後学校現場に益々必要とされることでしょう。合い言葉である『子どもの力を生かそう 援助者（サポーター）の力を生かそう みんなが資源 みんなで支援』の考えが、チーム学校としての土台を支える唯一の方法だからです。

さて私、昨年度末に教員を退職し、4月から高知県の施設をお借りし、教育相談研究会（はまゆう教育研究所）のカウンセラーとして、保護者や子どもからの相談を受けています。また、学校からの依頼を受け、学校心理学の知見を活かした校内支援委員会の充実やチーム支援の活性化に尽力していきたいと考えています。

石隈利紀理事長の次の言葉をいつも胸に抱きながら…。

「子どもが発達する過程での危機を共有し、子どもの成長を支える責任を共有し、そして、子どもの未来と、子どもと共に創る未来の社会への夢（希望）を共有したいと思います。」

Cerebrating 20th Anniversary of the Japanese School Psychology Association!

During the past decade I have become increasingly aware of impressed with the activities of the Japanese School Psychology Association (JSPA). The professionals and leaders of JSPA have made many contributions to advancing science and practice to support children, staff, and families in communities throughout Japan. Moreover, JSPA leaders have been increasingly active in the field of school psychology internationally, including their participation and presentations at many international school psychology conferences, and notably, hosting the International School Psychology Association conference in Tokyo Japan in 2018. School psychology scholars and practitioners from more than 50 countries around the world traveled to Japan and learned so much from Japanese colleagues. Given the tremendous contributions through the 20th anniversary of

the JSPA, I look forward to the many future contributions of JASP, both nationally and internationally.

Professor, University of California Santa Barbara

President, Society for the Study of School Psychology

President Emeritus, International School Psychology Association

President Emeritus, School Psychology (Division 16) of the American Psychological Association

Shane Jimerson

国際学校心理学会 (ISPA) の名誉会長及びアメリカ心理学会 (APA) の学校心理学部門の名誉会長であるカリフォルニア大学教授であるシェーン・ジマーソン先生から、祝辞をいただきました。ジマーソン先生は、国際学校心理学会の日本開催にご尽力くださった経緯があり、今回特別に祝辞をお送りくださるようお願いしました。

学校心理学の現在と未来

神奈川県立瀬谷養護学校
名古屋 学

神奈川に学校心理学が紹介されたのが平成の最初でした。現在では、学校心理学の三本柱であるアセスメント、カウンセリング、コンサルテーションは、個別教育計画の作成、教育相談コーディネーターの全校配置、特別支援学校のセンター的機能という形で、当たり前のように定着しています。平成の時代は、まさに「学校心理学の導入と定着」の時期と重なります。

時代は令和になりました。高齢化社会、イン

クルーシブ教育システム、LGBTQ、グローバル社会等のキーワードとともに、様々な「違い」が許容されて、すべての人の存在が当たり前になる「共生社会」の実現に向けて、私たちは歩んでいくことでしょう。そんな中、「学校心理学」が、新たな時代の方向性を示す学問であり続け、そして、次世代を担う子どもたちを優しく育む「学校教育」を支える必須の領域として、ますます重要になっていくことを期待しています。

日本学校心理学会のこれまでと未来

－「不易」と「流行」－

聖徳大学 山口 豊 一

日本学校心理学会が設立したのが、1999年であったと思う。最初は、筑波大学において学校心理学研究会として開催されていた。筆者は、横島義昭先生に誘っていただき、その研究会に参加をしたのが、現在の日本学校心理学会との出会いだった。その後、石隈先生には、茨城県教育研修センター（当時、筆者は茨城県教育研修センターに勤務）における教員対象の研修会での「学校心理学」に関するご講演を依頼させていただいた。茨城県の先生方にこの理論と技法を知ってもらい、教育改革のパラダイムとしてもらいたいと考えたからである。学校心理学がこれまで先生方が生徒指導、教育相談、保健安全指導、特別支援教育等として取り組んできた内容を整理する「枠組み（地図）」として極めて有効であると感じたからである。また、茨城県は「日本学校心理学会」の発祥の地でもあるからである。

さて、このように考えると、日本学校心理学会の今後の在り様、使命は自ずと明らかになると思われる。つまり、学校における心理教育的援助サービスの枠組み（パラダイム）を提供することであると思う。周知のように、学習指導要領はほぼ十年ごとに改訂される。中央教育審議会における方向性の審議を踏まえ、学習指導要領が改訂される。その際、学校心理学（日本

学校心理学会）からの提案が、「教育本来の目的（「不易」）」と「教育の現代的課題（「流行」）」とにおいて、教育改革の指針となることが望まれる。そのためにも、今後も、現在まで以上に会員一人ひとりの研究・実践を積み重ね、それを発信し続けることが肝要であると思うのである。

さて、2015年に「公認心理師法」が成立し、2017年に施行された。そして、2018年に第一回公認心理師試験が実施され、2019年には第二回の試験が行われ、およそ36,000人の公認心理師が誕生した。現場で要支援者の支援に当たっている。その公認心理師法第42条に「連携」の義務が明示されている。また、文部科学省は2015年に「チームとしての学校」を提案している。正にいま、学校心理学の理論の根幹である「チーム援助」が求められていると言える。

さて、これからの「日本学校心理学会」としては、学校における現代的課題に対応しつつ（流行）、根本的課題（不易）にも対応するということが求められると思う。つまり、「不易と流行」への対応ということになると思うのである。そのような研究・実践を会員一人ひとりが取り組み、それを発信し続けることが責務であると思う。

創造と協働の学校心理学会を目指して

名古屋大学 松 本 真理子

20周年記念誌刊行にあたり、「学校心理学会の未来」をテーマにした寄稿の依頼をいただいた。

貴重な機会をいただいたことに深謝するとともにこの機会に自身の目に映ってきた学校心理学会を振り返り、そして未来に思いを馳せたいと思う。

学校心理学会の船出

今から遡ること20年前、1999年に学校心理学会の母体となる学校心理学研究会設立総会は開催された。時同じくして、わが国初となる「学校心理学・教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス」と題した学校心理学に関する学術書が石隈利紀学会理事長によって上梓された。

私の手元にある「学校心理学」は月日の流れを物語るわずかな色褪せといまだたくさんの付箋が貼られている。今、改めて付箋のページを開き、目に入ったのは次の一節であった。（一部抜粋）

Being とは「たった一人の人間として自分が存在する」ということ、

Being-In とは「援助者が子どもの世界に入る（入れてもらう）」ということ、

Being-For とは「援助者が子どものために存在する」ということ、

Being-With とは「人間として関わる（共に生きる）」ということ。

石隈はムスターカス（Moustakas, C.）の言葉を学校心理学の枠組みの中で紹介し「子どもとかかわる」姿勢の基本を説いている。「援助者」と「こども」が同じ地平に立ち「とともにあろう」とすることこそがわが国の学校心理学の基本的

視座であり、その姿勢とともに誕生し、未知数の海へ航海を始めた会であった、と私は思う。

航海の軌跡

「みんなが資源・みんなで支援」は設立当初からの羅針盤となり、学会は常にみんなで支援しよう、という気概とともに順調に仲間が増えていった。一方、6年目（2005年）の学会では「今、改めて問う、学校心理学とは」というテーマを掲げ、今一度、これからの航路を模索することもあった。その後は、「子どもが主役」という姿勢を一層鮮明にする学会の変化がテーマにも見て取れる。そして、昨年の国際学校心理学会との同時開催年の第20回テーマは「生涯にわたる幸福をめざし、子どものレジリエンスを高めよう」であった。そこには未来を見据えた学校心理学会の予兆が感じられる。

未来の航路

学校は、取り巻く社会の変化に抗いがたく、その役割や位置づけは変化せざるを得ない。未来は情報化の一層の加速が予想され、人生は今や100年時代に入りつつある。こうした急激な変化が予測される未来において、学会は変化に対して柔軟に対応し、新たな学校心理学の航路を創り出し、協働して実践すること、そして新たな知をこれからも地道に積み上げていくことが求められよう。

いかなる未来になろうとも 学校心理学会が忘れてならないのは、その黎明から輝き続けてきた「子どもとともにあろう」とする姿勢であると思う。その姿勢を据えている限り、学校心理学会は力強く舵を取って次なる航路に挑戦することができる、という確信を持っている。

「学校」とは何か？

－映画を通してその原点を考える－

法政大学 渡 辺 弥 生

学校心理学会設立 20 周年という機会にあたり、ちょうど 20 年前に映画化された山田洋次監督の映画、「十五才 学校Ⅳ」を紹介したいと思います。

主人公である中学生の川島大介はどうしても学校に行くことができず不登校の状態にあります。気持ちの通い合わない息子に対して、腫れ物に触るような態度を示す両親ですが、時折、母親はこみ上げてくる涙を止めることができません。

ある日、屋久島にある樹齢七千年を超える縄文杉を見に行くことを決めた大介は、両親に内緒で、初めてのひとり旅に出かけます。ヒッチハイクで知り合う個性的な人々との交流の中で、「なんで学校に行かないきゃなんないんだ！」という憤懣やるかたのない怒りが薄れ、しだいに、誰かに優しくすることが嫌じゃない自分に気づき始めます。屋久島の自然と悪戦苦闘したり、無力に悲しむ年老いた父に「臭い」と大声を出す息子の態度を見て義憤するなど、強烈な体験を重ねて、「一人前になる」ことの意味を探り始めます。

山田作品の中に登場する人たちは皆、見えないうちで何かと常に戦っています。一人として悪人はいません。不器用ながらも必死で「生き」ています。生きることが簡単なことでないことを痛感させ、そして同時に、生きることに温かさを感じることでできる映画です。

大介は、泊めてもらった家で、同じように引きこもっている息子と出会い、互いに言葉足らずですが、心を通わせます。別れ際、「早く着くことなんか目的じゃないんだ 雲より遅くてじゅうぶんさ この星がくれるものを見落としたくないんだ・・・」という侍の詩を贈り物として受け取りますが、この言葉が、彼の心の深いところにしっかりと染み入ります。

互いに繋がろうとしながらも、家族にはなぜか打ちあけられないのに、見ず知らずの人たち

には、溜め込んだものを素直に吐露できることがあります、一体なぜでしょう。

多くの人が普通にこなしているスピードや考え方に、違和感を持ち、ついていけない苦しみを感じているが故の、つまり、共感しあえる存在だからかもしれません。そして、二度と会わないかもしれないという相手だからこそ、耳を傾けてみたい「存在」の重みを感じるからかもしれません。普段通りの日常が「ケ」の日であり、あまりにも変わらない苦しさが続く時、そこに、「ハレ」の日と呼ぶ非日常性を持ち込みたい人間の性かもしれません。

旅の終焉を迎え、大介は「学校」を一人前になるための冒険の場所という捉え直しをするようになります。学校は子どもにとっては、時に魔物が住むような場所なのかもしれません。たくさんの人間の心がグチャグチャとダイナミックに行き交う場であり、不安な場所です。勇気がいる場所なのです。ただし、冒険の場所と捉えれば、未知のことにワクワクする場所となり、勇気を出して解決できた時には自信を得る大事な場になります。

1995 年に、「スクールカウンセラー活用調査研究委託事業」が不登校などの対策に学校に派遣されるようになりましたが、未だ解決に至らない現実を考えると、「学校」は未だ、子どもたちから、束縛され、良い子をスクリーニングするための場所だというイメージを払拭できないでいるのかもしれません。学校が、ワクワクできるような、失敗してもいいんだよ、立ち上がる練習をしていこう、という「一人前になる場所」だと捉えられるようにしていきたいものです。

映画を振り返りながら、気がついたことは、私自身が、学校心理学会を通して、たくさんの冒険をさせていただき、よき師や友とめぐり合い、研究や実践の場を与えられていることです。ここに、深く感謝したいと思います。

日本の学校での心理教育的援助活動の フレームワークとしての学校心理学

福岡教育大学 西山久子

日本学校心理学会の設立から20周年を迎えるに際し、今後に変化(進化)を遂げていく日本の学校教育の中で、学校心理学と学校心理士の役割について、これまでの経緯を振り返り、今後に向けて筆者が関わっている教師教育の視点をまじえて検討します。

School Psychologyの起源は1890年代の米国に遡り、国・地域の教育事情などを反映し展開されてきました。米国では、School PsychologistやSchool Psychologyにも一定の共通認識があり、学校での学習や対人関係に困難を抱える子どもへの、科学性に基づくアセスメント・適切なブレイスメント(配置)・教育実践のコンサルテーションなどを中心的活動とし、さらに発展的な支援も目指されています。他の国・地域でもその場所なりに展開されていますが、「学校や家庭で児童・生徒が出合う、学習・発達上の諸問題(学習不振や学習障害等)や適応上の諸問題(いじめ、不登校、虐待等)の解決」は、School Psychologyのミニマムな共通点と言えます。

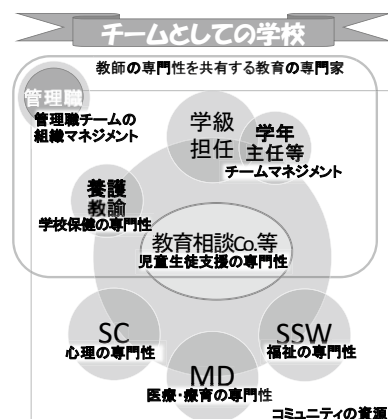
「学校心理学」の概念が日本に届いて25年を越え、それを牽引された石隈利紀先生をはじめ多くの諸先輩方の努力により、本学会が立ち上がって、20年を迎えるに至りました。School PsychologyやSchool Psychologistsの概念に基づく、子ども理解の枠組・コンサルテーションをはじめとする援助手法などは、心理教育的援助サービスとして、日本の学校における児童生徒支援の在り方に示唆をもたらしてきました。

日本の学校心理学の特徴は、教師(養護教諭を含む)の担う援助の役割の広さと、多くの教職員の目で子どもを観る、支援の「厚み」にあるように思います。古くから日本では、教師が保護者と共に、子どもをトータルに捉え、成長を支え育んできたといわれています。教育相談や生徒指導での一人一人の子どもに寄り添うアプローチは、充実した教育活動の基盤をなすものではないでしょうか。前述のSchool Psychologyのミニマムな役割に加え、学校心理学では、苦戦する子どもの支援とその予防だ

けでなく、よりよい成長に向けた支援を全ての子どもに保証する視点や、多くの関係者が丁寧な支援を行う姿勢を重視することも特徴と言えるのではないかと思います。

学校には徐々に支援スタッフが加わり、1995年には、いじめや不登校などへの心理支援を担う非常勤教育職員として、スクール・カウンセラーが配置され、さらに2008年には、虐待などへの福祉支援の担い手として、スクール・ソーシャルワーカーが配置されました。直近の施策では、こうした多職種が協働できるよう、「チームとしての学校」が示されました。さらに豊かな支援のネットワーク構築を目指すものと言えます(図)。多くの異なる専門的視点は、子どもの支援において貴重な資源ですが、それには「教育の専門家」である教師の調整力が不可欠です。「教育相談コーディネーター」など校内の心理教育的援助サービスの中核となる教師や管理職、また学校心理学になじんだSCやSSWが増えれば、協働はより充実するのではないのでしょうか。

学校が置かれている教員の年齢構成の激変期にあって、私たちは、今後も、科学的根拠に基づくアセスメントやコンサルテーションを行い、子どもの困難の克服を応援するとともに、子どもの姿に学びながら、全ての子どもの成長を促進させることができる技能や態度を磨き、厚みのある心理教育的援助サービスをアップデートさせていくことが責務であると痛感しています。



図「チームとしての学校」における多職種協働イメージ(西山, 2019)

学校心理学の現在と未来

宮城大学 相 楽 直 子

1 学校心理学との出会い

私の学校心理学との出会いは、1999年です。当時は、養護教諭としてA中学校に勤務していました。非行、いじめ、不登校など、教育課題の対応に追われる中、突如スクールカウンセラーが配置され戸惑いが大きかった時期です。この時、支えになったのが「学校心理学」(石隈、1998)でした。現在「チーム援助」は当たり前のように語られますが、当時、学校心理学の「教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる援助」は、斬新的でした。

2 学校心理学と実践

文部科学省(2015)は、「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について(答申)」を提言しました。働き方改革により、教員としての働き方・在り方についても見直しがされています。

このような時期だからこそ、効率的、かつ効果的に教育活動を組み立て、実践につなぐ、「学校心理学」の知見が必要とされていると思います。

先日、学校心理学関連の会合で、高校の校長先生が、「学校心理学は、学校の教育活動を整理する箱になる。しかし、学校現場では学校心理学を意識したことはない。それは、学校の実践と学校心理学の理論が一体化しているからだ。」と話されていました。

学校の教員にとって、自分の教育活動(実践)

を振り返り、次の教育活動(実践)につなぐ仕組みが、学校心理学にあることを確信しました。

3 未来の学校心理学

上記を踏まえて、未来の学校心理学を考えた場合、以下の3つが必要であると考えます。

まず、学校現場で使いやすく、役立つモデルを提示することです。具体的には、学校心理学の知見をヒントに実践を行い、実践から得たことを理論付け、次の実践に還元するという、良い循環が得られるモデルを示していくことです。提示したモデルが、いかに学校現場等で活用されるか、児童生徒の成長にどんな効果をもたらされたかについても、問われてくるでしょう。

第2に、「当事者の声」をどのように反映させるかです。援助の対象となる児童生徒、保護者のニーズを教育活動にどうつなぐか、教員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど、多様なスタッフをどう活用するか、ますます工夫が求められるでしょう。

最後に、日本の学校心理学を世界に発信していくことです。多様性に関する教育課題が複数あげられている現代こそ、日本の学校心理学の実践を、世界的な幅広い視点から見つめ直す時期かと思います。

児童生徒、保護者、そして教育・心理・福祉関係の実践者を支える学校心理学が、今後ますます発展することを祈念いたします。

20 周年記念誌の発行に寄せて

－学校心理学の過去と未来－

東京成徳大学 田 村 節 子

本学会が20周年を迎えるこの年、年号も平成から令和へと変わりました。振り返れば1999年に理事長の石隈利紀先生が「学校心理学」を誠信書房から出版したことが本学会の出発点でした。それは、5年以上かけた大作で教師や援助者が待ちわびている1冊でした。

この1冊が本学会の大きな出発点となりました。

その頃、個人的にですが印象深い出来事がありました。内容等はよく覚えていないのですが教員向けの心理系の研修会を受講していた時のことです。研修会が終わりに近づいた時に受講者のお一人の先生が手をあげてこう言ったのです。「理想ばかり述べて現場でできないことを押しつけないでほしい。学校にはそぐわない。もうたくさんです！」

その声は衝撃的であり悲痛でした。会場は一瞬シーンとなり講師も無言でした。その時私は、学校がどれほど困っているのかを再認識することとなりました。学校が困るということは、そこには困っている子ども達や保護者がいるということです。これはほんの一例ですが、その当時はまだ学級担任の先生がおひとりで悪戦苦闘していたのです。そのような時に「学校心理学」が出版されたことは大きな意味をもちました。そして、既存の理論だけでは解決できない課題について、教育と心理学の視点が融合している学校心理学が解決の糸口となり20年かけて教師や援助者に受け入れられていきました。学校心理学の理論を目に見える形にしたひとつ

が援助チームシートであり、そのチーム援助という考え方はチーム学校へもつながっていきました。

そして今、学校心理学は新たな局面を迎えています。

現在、子どもや保護者が抱える課題が多様化、深刻化し、教育と心理学だけではカバー仕切れなくなってきました。また、援助の対象も目の前の子ども達だけではなく、生涯にわたっての援助も求められる時代となってきました。そして、いじめ問題に象徴されるように、子どもの権利が犯されていないかなどの検証も必要となってきました。子どもが生涯健やかに成長できるような予防教育や移行支援、インターネットリテラシー、そして福祉、司法、産業などの分野も学校心理学には求められてきています。まさに「援助の幅と長さの厚み」が求められる時代が来たとも言えます。

「援助の幅と長さの厚み」を実現するためには、これまでの学校心理学に基づく実践の知を集積、整理した上で、そのまま役立てられること、修正すること、新たに構築すること等が必要となるでしょう。そのために学会員の皆様からも実践の知を発信していただき集積できると嬉しく思います。まさに「みんなが資源、みんなが支援」です。

この合い言葉をもとに学校心理学と日本学校心理学会は今後もますます発展していくことを確信しています。

学校心理学に関する研究のこれから

大阪教育大学 家 近 早 苗

私は現在、『学校心理学研究』編集委員長という立場ですが、これまで10年以上『学校心理学研究』の編集に関わってきた経験を含めて述べたいと思います。

『学校心理学研究』第1巻が発行されたのは、2001年です。2001年が第1巻ですので、学校心理学会20周年記念誌に続き、2020年には『学校心理学研究』第20巻が発行される予定です。第1巻では、石隈利紀先生が巻頭言で学校心理学研究が求めるものについて述べておられます。石隈利紀先生は、現在は学校心理学会理事長ですが、当時は学校心理学研究会理事長として学校心理学研究への期待を述べておられ、改めて学校心理学研究の成長のプロセスを見る思いがします。さて、この第1巻巻頭言では、これまでの学校での心理教育的援助サービスについてあらためてとらえなおし、「心理教育的援助サービスに関する理論や実践についての研究成果を掲載しながら、学校心理学という新しい体系、枠組みから援助サービスを議論し、豊かな経験を共有できる知見を蓄積することをめざすのです。」と書かれています。

そしてこのような理念の元に発行された第1巻から第18巻までに掲載された論文は、原著論文94本、実践報告5本、展望論文2本の合計101本になりました。論文の内容としては、チーム援助、学習への支援、学校生活スキル、不登校生徒への支援、子どもの被援助志向性、養護教諭による支援など学校での子どもの苦戦に対する援助に貢献するものです。これらの論文は、学校心理学の知見を提供してきており、このような積み重ねが日本における学校心

理学そのものを具体的で明確なものにしてきたと言っても過言ではないでしょう。また実践家による実践的な研究が多く見られるのも学校心理学の特徴であると考えられます。

ただし、実践研究には掲載されるまでのプロセスでいくつかの困難さと苦労があることも事実です。まず実践研究は実践家による実践がなければ成立しないということです。実験研究や調査研究と異なり、実践研究は実際にある課題を解決することを目的とするため、何らかの結果（変化）が出るまでには時間がかかります。また、最初に立てた方針は、実践の中で修正され、課題とともに変化してしまいます。つまり、計画通りには行かないことが多く、エビデンスを示すことが難しいことも少なくありません。この点については、第10巻の巻頭言で半田一郎先生が、子どもの利益を願って実践活動を行い、それを研究にすることの困難さについて指摘されています。研究は、読者が理解できるわかりやすい言葉を使って述べることで、それを活用してみようとする実践家が増えるのではないのでしょうか。現場に貢献できる研究こそが、『学校心理学研究』にふさわしい研究であると思います。

これからも『学校心理学研究』は、「研究者が研究者のためにつくる研究誌ではなく、子どもに関わるすべての人が援助サービスの豊かな実践を記録し実践を向上させるための研究誌でありたい。」という石隈利紀先生の願いを忘れず、心理教育的援助サービスの発展に貢献する実践的な研究を発信できることを期待しています。

3 日本学校心理学会の沿革

年	会員数	大会	大会開催地	大会テーマ
1999 年	92	第 1 回	東京大会 (筑波大学東京校舎)	心理教育的援助サービスの充実をめざして (日本学校心理学研究会設立総会ならびに記念講演)
2000 年	125	第 2 回	東京大会 (筑波大学東京校舎)	心理教育的援助サービスの充実をめざして
2001 年	164	第 3 回	東京大会 (筑波大学東京校舎)	みんなが資源、みんなで支援～学校新世紀に応える心理教育的援助サービス
2002 年	198	第 4 回	長野大会 (ビッグハット若里ホール)	みんなが資源・みんなで支援 長野に集え子どもたちのサポーター
2003 年	250	第 5 回	東京大会 (跡見学園女子大学茗荷谷キャンパス)	みんなが資源・みんなで支援 今 学校が変わる～学校心理学からのメッセージ
2004 年	308	第 6 回	三重大会 (アスト津)	みんなが資源、みんなで支援 子どもサポーターの更なるエンパワーメントをめざして～三重からの発信
2005 年	366	第 7 回	東京大会 (文京区民センター)	今、あらためて問う、「学校心理学」とは
2006 年	417	第 8 回	大阪大会 (大阪教育大学天王寺キャンパス・大阪府職業訓練センター能力開発プラザ・エル)	学校への効果的な援助を目指して～学校心理学の最前線
2007 年	469	第 9 回	埼玉大会 (埼玉会館)	子どもが伸びる学校～教師力・学校力を高める学校心理学
2008 年	545	第 10 回	埼玉大会 (埼玉会館)	学校を変える子どもたち～ひとりの支援が、みんなの支援
2009 年	613	第 11 回	北海道大会 (北翔大学)	子どもが伸びる学校～教師力・学校力を高める学校心理学
2010 年	615	第 12 回	水戸大会 (水戸市民会館)	「生きる力」を育て、元気の出る学校づくり～より多面的なアプローチをめざして
2011 年	648	第 13 回	長野大会 (信州大学教育学部)	みんなが資源、みんなで支援 支援のさらなる充実へ向けて～学校心理学からの発信
2012 年	703	第 14 回	高知大会 (高知大学朝倉キャンパス)	つながる力が子どもを育てる～ 今、求められるチーム援助の姿
2013 年	737	第 15 回	三重大会 (皇學館大学)	小さな石があつまれば大きな巖になる 学校づくり
2014 年	746	第 16 回	神奈川・東京大会 (玉川大学)	学校心理学は子どもたちに何ができるのか？
2015 年	858	第 17 回	大阪大会 (大阪教育大学天王寺キャンパス)	多様な援助ニーズに応える学校心理学
2016 年	876	第 18 回	名古屋大会 (名古屋大学東山キャンパス)	学校の安心と安全を目指して～みんながつながり、みんなで支える
2017 年	922	第 19 回	つくば大会 (筑波大学筑波キャンパス春日校舎)	子どもが笑顔になるコラボレーション～チーム学校の実現に向けて
2018 年	970	第 20 回	東京大会 (東京成徳大学東京キャンパス)	Promoting Resilience for Children Toward Life-long Happiness ～生涯にわたる幸福をめざし、子どものレジリエンスを高めよう

名誉会員

柏頼英氏 (日本学校心理学会名誉会員・茨城県学校教育相談研究会)

石隈利紀学校心理学貢献賞 受賞者（敬称略）	大会賞受賞者（敬称略）	社会のニュース・学校教育に関する行政・法律など
		i モードサービス開始、携帯番号が11桁化。小渕内閣発足。
		東海豪雨。鳥取県西部地震。白川英樹、ノーベル科学賞。
		附属池田小事件。野依良治ノーベル科学賞。小泉内閣発足。大阪USJ開園。「学校心理学研究」刊行。
		沖縄返還30周年。小柴昌俊ノーベル物理学賞、田中耕一ノーベル化学賞。学校の完全週休5日制、ゆとり教育化。
		六本木ヒルズオープン。SARS世界的に流行。
		営団地下鉄が「東京メトロ」に民営化。新潟中越地震。
		福岡県西方沖地震。JR 福知山線脱線事故。愛・地球博（愛知万博）開催。発達障害者支援法改正。
		安倍内閣発足。教育基本法改正。
	柏頼英、八並光俊、小平幸春	福田内閣発足。団塊世代の大量退職始まる。学校教育法改正。
	水野治久、小林朋子、飯田順子	麻生内閣発足。南部陽一郎・益川敏英・小林誠ノーベル物理学賞、下村脩ノーベル化学賞。
	家近早苗	鳩山内閣発足。オバマ大統領就任。「日本学校心理士会年報」刊行。
	山口豊一	菅内閣発足。根岸英一・鈴木章ノーベル化学賞。「生徒指導提要」刊行。
	福島順子、伊尻正一、茅野理恵、中村健、本田真大	野田内閣発足。3月東日本大震災発生。日本学校心理士会「子ども・学校支援チーム」立ち上げ。
	樽木靖夫、都丸けい子	第2次安倍内閣発足。東京スカイツリー竣工。山中伸弥ノーベル生理学・医学賞。
鴨志田和子	折笠国康	富士山世界文化遺産登録。
該当者なし	相楽直子、森山賢一、湯浅俊夫	第3次安倍内閣発足。御嶽山噴火。広島土砂災害。リニア中央新幹線着工。
阿久澤栄	野村あすか、谷島弘仁	北陸新幹線東京—金沢全面開通。関東・東北豪雨。大村智ノーベル生理学・医学賞、梶田隆章ノーベル物理学賞。公認心理師法交付。「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策」（中央教育審議会答申）
横田隆	小林朋子、鈴木伸子、田村節子、坪井裕子、名古屋学、四辻伸吾	北海道新幹線開業。熊本地震。マイナンバー運用開始。教育機会確保法施行。
難波博子	新井雅、石津憲一郎、攪上哲夫、児玉裕巳、瀬戸美奈子、宮木秀雄	第4次安倍内閣発足。九州北部豪雨。天皇退位日決定（2019年4月30日）。トランプ大統領就任。学習指導要領一部改正。学校教育法施行規則の一部を改正する省令施行。
柏頼英	相澤亮雄、深澤大地、山下陽平	西日本豪雨。北海道胆振東部地震。社会教育法改正。

4 参考資料 日本学校心理学会の歩み

研修会一覧

年度		講師	テーマ
1999 年	第 1 回	石隈利紀他	シンポジウム チームによる心理教育的援助サービス
2000 年	第 2 回	石隈利紀先生・篠田晴男先生・山口豊一先生・福田哲治先生	分科会 A 一次的援助サービス 授業場面における援助サービス 分科会 B 二次的援助サービス 二次的援助サービスから二次的援助サービスへの展開
	第 3 回	本田恵子先生（玉川大学助教授）	ワークショップ ADHD の理解と援助
2001 年	第 4 回	田上不二夫先生（筑波大学教授）	不登校の理解と支援－子どもと環境の折り合いを目指して－
	第 5 回	石隈利紀先生（筑波大学心理学系）	論理療法と学校心理学－自分とうまくつき合う発想と実践－
	第 6 回	大友秀人先生（青森明の星短期大学教授）	授業カンファレンス－気楽にまじめな話をしよう！－
2002 年	第 7 回	小野瀬雅人先生（鳴門教育大学助教授）	学校心理学の考え方を学習指導にどう生かすか－米国デラウェア州のスクールサイコロジストに学ぶ－
	第 8 回	半田一郎先生（スクールカウンセラー）	思春期の心の成長を支える－学校でできること－
	第 9 回	八並光俊先生（兵庫教育大学助教授）	不登校生徒に対する心理教育的援助サービス－チーム援助の展開とその効果－
2003 年	第 10 回	宮本信也先生（筑波大学心身障害学系教授）	通常学級の気になる子への理解と援助
	第 11 回	田村節子先生（筑波大学非常勤講師・スクールカウンセラー）	チーム援助の実践－援助シートを使って－
	第 12 回	石隈利紀先生（筑波大学心理学系教授、本学会理事長）	学校心理学－その基盤と可能性－
2004 年	第 13 回	原田 謙先生（信州大学医学部助教授・信州大学医学部附属病院子どものこころ診療部副部長）	1 日企画 特別支援教育
	第 14 回	河村茂雄先生（都留文科大学教授）	学級経営の支援－学級の荒れの予防と対応－
	第 15 回	藤川洋子先生（東京家庭裁判所主任家庭裁判所調査官）	少年非行－家庭調査官からみた子どもの心－
2005 年	第 16 回	高橋あつ子先生（川崎市総合教育センター）	特別支援教育の実践－見立てから支援計画へ、そしてシステム構築へ－
	第 17 回	平木典子先生（跡見学園女子大学教授）	アサーション－今、子どもに求められるコミュニケーション・スキル
	第 18 回	原田 謙先生（信州大学医学部助教授・信州大学医学部附属病院子どものこころ診療部副部長）	反抗挑戦性障害および行為障害の理解－発達障害や虐待との関連を中心に－
	第 19 回	大河原美以先生（東京学芸大学教授）	感情をコントロールできない子の理解と援助－きれる子、まわりの子、そして教師－
2006 年	第 20 回	大野精一先生（日本教育大学院大学教授）	学校教育相談の実践的なモデルを探求する－35 年間の高校での教育実践から－
	第 21 回	河内美恵先生（中央大学文学部・まめの木クリニック）	学校現場で使える行動療法の実践－注目の力（パワー）に注目する！－

2007 年	第 22 回	石隈利紀先生（筑波大学大学院人間総合科学研究科・附属学校担当）	寅さんとハマちゃんに学ぶ子ども・保護者とのかかわり方－危機における援助と日常の援助－
	第 23 回	小林正幸先生（東京学芸大学教授）	不登校の現状と不登校未然防止対策の実際
2008 年	第 24 回	山岡 修氏（全国 LD 親の会会長・日本発達障害ネットワーク代表）	基調講演 特別支援教育に期待すること－親の会の立場から－
	第 25 回	市川宏伸先生（東京都立梅ヶ丘病院院長）	保護者とのお付き合い－小児精神科医からの提言－
	第 26 回	相川 充先生（東京学芸大）	子どもたちへのソーシャルスキル教育について－先生のためのソーシャルスキル－
2009 年	第 27 回	濱口佳和先生（筑波大学大学院教授）	いじめの理解と対応
	第 28 回	小野田正利先生（大阪大学大学院教授）	モンスターペアレント論を超えて－保護者と向き合う気持ちと共同性－
	第 29 回	藤川洋子先生（京都ノートルダム女子大学教授）	私に向き合った少年たち－いま子どもたちに求められる対人関係力－
2010 年	第 30 回	生島 浩先生（福島大学大学院教授）	少年非行の理解と対応
	第 31 回	牟田悦子先生（成蹊大学文学部教授）	フィンランドにおける特別ニーズ教育
	第 32 回	伊藤亜矢子先生（お茶の水大学大学院人間文化創成学研究科准教授）	学級風土のアセスメントとコンサルテーション－全校型支援に向けて－
2011 年	第 33 回	山本恒雄先生（日本子ども家庭総合研究所家庭福祉担当部長）	子どもの虐待とチーム援助
	第 34 回	小林朋子先生（静岡大学教育学部）	震災後の子どものこころのケア
	第 35 回	瀧野揚三先生（大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター教授）	震災後の心のケア－中・長期的対応、教師ができること－
2012 年	第 36 回	阿久沢 栄先生（玉川大学教授）	特別支援教育は“特別”なの？－特別支援教育の課題と展望－
	第 37 回	石隈利紀先生（筑波大学人間系心理学域教授）	怒ったときに自己発見のチャンス－援助者のための「怒りとつきあう論理療法」入門－
	第 38 回	田上不二夫先生（東京福祉大学教授）	落ち込みやすい子への援助－居心地の良い「場」の設定から－
2013 年	第 39 回	熊谷恵子先生（筑波大学教授）	学習スタイルと指導法について－新しい KABC-II との関連で－
	第 40 回	土井隆義先生（筑波大学教授）	いじめ問題の現状と課題－かけがえのない自分を育むために－
	第 41 回	大河原美以先生（東京学芸大学教授）	発達障害様症状を示す子どもたちと家族への支援
2014 年	第 42 回	戸田有一先生（大阪教育大学教授）	いじめ問題の経緯と調査研究と対策実践の課題
	第 43 回	Professor Justin Kenardy（オーストラリア キーンズランド大学医学部・心理学部 教授・オーストラリア 障害リハビリテーション国立研究センター 所長） Dr. Robyne Le Broque（オーストラリア 障害リハビリテーション国立研究センター 上級研究員・オーストラリア トラウマ・ストレス研究協会 事務局）	大規模災害にともなう子どものメンタルヘルスサポート－最も身近にいる学校の教師・支援者が PTSD の症状を持つ気がかりな子どもに対応するために－
	第 44 回	斎藤 環先生（筑波大学）	若者の社会的ひきこもり
2015 年	第 45 回	中田正敏先生（明星大学）	一人ひとりのニーズに応じる学校づくりと教員のチームワーク－クリエイティブスクールでの実践から－
	第 46 回	柘植雅義先生（筑波大学教授）	特別支援教育の今 そして未来

2015 年	第 47 回	半田一郎先生（茨城県スクールカウンセラー、聖徳大学兼任講師）	使う！学校心理学－再入門から最前線へ－
2016 年	第 48 回	鈴木庸裕先生（福島大学大学院教授）	子どもが笑顔になるスクールソーシャルワーク
	第 49 回	田嶋誠一先生（九州大学名誉教授）	現実介入しつつ心に関わる－多面的体験支援アプローチ－
	第 50 回	石隈利紀先生（東京成徳大学教授）	子ども・チーム学校の今とこれから－新しい「学校心理学」に向けて－
2017 年	第 51 回	向谷地生良先生（北海道医療大学教授）	Recovery is Discovery－広がる当事者研究の世界－
	第 52 回	渡辺弥生先生（法政大学教授）	子どもの「10 歳の壁」とは何か？－支援するための発達理解－
	第 53 回	本田由紀先生（東京大学大学院教授）	日本社会の変容と教育の課題
2018 年	第 54 回	斎藤 環先生（筑波大学教授）	学校現場におけるオープンダイアログの可能性
	第 55 回	安部博志先生（筑波大学附属大塚特別支援学校 地域支援部長）	特別な『支援』から『共生』への道－自尊感情と関係性を育むクラスづくり－
	第 56 回	かさいひろこ先生（特定非営利活動法人 NGO 未来の子どもネットワーク）	貧困という事が子どもたちに与える影響－僕たちの氾濫－

編集後記

学会は 2018 年度に 20 周年を迎え、今年度新成人として新たな一歩を踏み出しました。記念誌の刊行に当たりまして、多くの先生方にご協力いただきましたことをここで改めて御礼申し上げます。また、イラストはイラストレーターのすがわらけいこさんをお願いし、学校・家庭・コミュニティのつながりをイメージする素敵なイラストを仕上げていただきました。ありがとうございます。

日本学校心理学会 研究委員会 代表 飯田 順子

奥 付
 発 行 日本学校心理学会
 発刊日 2019 年 12 月 31 日

印 刷 よしみ工産

